

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2018年12月20日まで（2014年6月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債 *先進国の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国に限りません。）を含みます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を実質的な主要投資対象とします。 信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債に投資し償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかります。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

金融機関債券ファンド (為替ヘッジあり) 2014-06



第2期（決算日：2015年12月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06」は、去る12月21日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	9

マザーファンドのご報告

◇金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	10
----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者利回り	債券組入比率	債券先物比率	元本残存率
		税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
(設定日) 2014年6月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期(2014年12月22日)	10,048	0	48	0.5	1.0	96.7	—	99.3
2期(2015年12月21日)	10,143	0	95	0.9	1.0	95.7	—	88.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年12月22日	円 10,048	% —	% 96.7	% —
12月末	10,044	△0.0	97.7	—
2015年1月末	10,140	0.9	96.3	—
2月末	10,130	0.8	97.3	—
3月末	10,166	1.2	95.1	—
4月末	10,170	1.2	95.7	—
5月末	10,174	1.3	98.7	—
6月末	10,147	1.0	96.5	—
7月末	10,137	0.9	97.8	—
8月末	10,134	0.9	94.6	—
9月末	10,153	1.0	97.5	—
10月末	10,172	1.2	97.9	—
11月末	10,181	1.3	97.8	—
(期末) 2015年12月21日	10,143	0.9	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

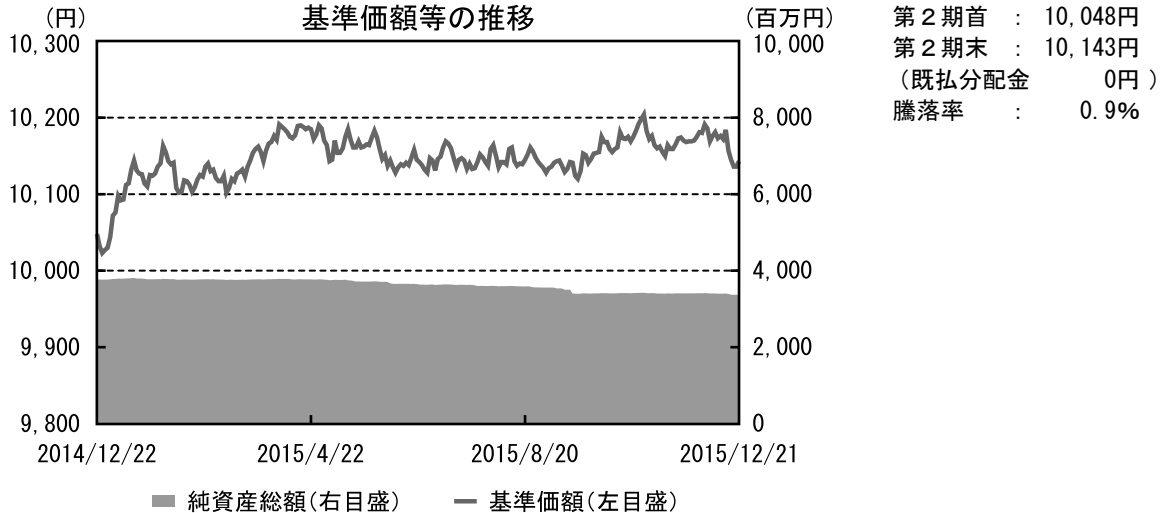
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2014/12/23～2015/12/21）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧米社債市場のспレッドが拡大したことに伴い、保有銘柄のспレッドが小幅に拡大し債券価格にマイナスとなったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2014/12/23～2015/12/21）

◎金融機関債券市況

- ・期を通して見ると、金融機関債券市況は上昇しました。
- ・期の初めは、スイスの中央銀行が対ユーロでのスイス・フランの上限撤廃を発表した他、デンマークの中央銀行による利下げや欧州中央銀行（ECB）による市場予想を上回る規模の追加金融緩和の導入発表、ギリシャ総選挙において財政緊縮策に反対する急進左派連合が勝利したことによる政局の不透明感の高まりなどを背景に欧米の国債利回りが大きく低下し、金融機関債券市況は上昇して始まりました。その後、ギリシャ情勢が懸念されるなかで欧米社債市場のスプレッドが拡大基調となったことに伴い、金融機関債券のスプレッドも緩やかに拡大しました。2015年7月にユーロ圏首脳会合でギリシャ支援協議が合意に至ると、ギリシャ情勢への懸念は和らぎました。夏場にかけては、中国の景気減速懸念の高まりなどが強く意識されたことから投資家心理が悪化し、欧米社債市場のスプレッドが全体的に拡大するなかで、金融機関債券市場のスプレッドも拡大幅を広げました。その後は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ実施に対する思惑が交錯するなかで、金融機関債券市況はおおむね堅調となりました。FOMCでは大方の予想通り利上げが実施されたものの、市場への影響は限定的でした。
- ・欧米金融機関のクレジット・ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）は規制強化の流れを受けて総じて改善傾向にあり、普通社債に関しては投資家心理が悪化した局面では価格が上昇するなど、劣後社債と比べて堅調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※ 委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

<金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06>

- ・金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

<金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、3.0%の上昇となりました。
- ・先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。
- ・当期は、経済合理性、市場価格、スプレッドの動向などを総合的に勘案しながら、解約等に対応した売却を適宜実施し組入比率を検討・調整しました。
- ・期末における種別組入比率は、普通社債85.1%、期限付劣後債11.9%としました。
- ・前記の運用を行った結果、欧米社債市場のスプレッドが拡大したことに伴い、保有銘柄のスプレッドが小幅に拡大したものの、保有債券の利息収入がプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

ポートフォリオの特性値

	期首 (2014年12月22日)	期末 (2015年12月21日)
平均終利	2.2%	2.1%
平均直利	4.0%	3.6%
平均残存年数	3.5年	2.6年
平均格付け	A	A

格付別組入比率

	期首 (2014年12月22日)	期末 (2015年12月21日)
A A A	—	—
A A	21.1%	19.3%
A	62.8%	77.1%
B B B	13.0%	0.7%
B B	—	—
B	—	—

※組入比率は未収利息等を除いております。

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。
- ・平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率は、各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。
- ・比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・格付けは、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第2期	0円

今後の運用方針

<金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06>

◎今後の運用方針

- 引き続き、金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。また、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

<金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- G-SIFIs[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、堅調なファンダメンタルズは今後も維持され、スプレッドは安定的に推移すると見込んでいます。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- 引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象とします。
- 信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.431)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.015	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	105	1.027	
期中の平均基準価額は、10,145円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	千口 651,876	千円 768,621	千口 1,120,480	千円 1,325,942

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

<金融機関債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-06>

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド>

区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 71.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	3,271,079	2,802,475	3,326,538

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド	3,326,538	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,306	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,405,844	100.0

(注) 金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,485,047千円)の投資信託財産総額(4,526,637千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=121.28円	1ユーロ=131.81円	1イギリスポンド=180.85円	
-----------------	--------------	------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	6,579,906,620
コール・ローン等	40,251,512
金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド(評価額)	3,326,538,442
未 収 入 金	3,213,116,604
未 収 利 息	62
(B) 負 債	3,205,664,597
未 払 金	3,187,689,900
未 払 信 託 報 酬	17,898,592
そ の 他 未 払 費 用	76,105
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,374,242,023
元 本	3,326,828,400
次 期 繰 越 損 益 金	47,413,623
(D) 受 益 権 総 口 数	3,326,828,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,143円

○損益の状況（2014年12月23日～2015年12月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	18,664
受 取 利 息	18,664
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,878,447
売 買 益	517,830,501
売 買 損	△388,952,054
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 57,168,479
(D) 信 託 報 酬 等	△ 36,889,369
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	34,839,263
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	17,964,516
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,390,156
(H) 計 (E + F + G)	47,413,623
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	47,413,623

＜注記事項＞

- ① 設定年月日 2014年6月30日
 設定元本額 3,780,293,790円
 期首元本額 3,756,762,937円
 元本残存率 88.0%
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0143円です。
- ② 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(18,664円)に親ファンドの配当等収益額(136,236,362円)を加えた配当等収益合計額(136,255,026円)から経費(36,889,369円)を控除した額(99,365,657円)に、期末の受益権口数(3,326,828,400口)を乗じて期中の平均受益権口数(3,563,017,032口)で除することにより分配可能額は(92,778,812円)(1万口当たり278円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ③ なお、親ファンドの配当等収益額の内訳は、金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド136,236,362円です。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

〔お知らせ〕

- ① 委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ② 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③ 2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド

《第2期》決算日2015年12月21日

[計算期間：2014年12月23日～2015年12月21日]

「金融機関債券ファンド2014-06 マザーファンド」は、12月21日に第2期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国の金融機関*が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債主要投資対象とします。 *先進国の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国に限りません。）を含みます。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
(設定日) 2014年6月30日	10,000	—	—	—	百万円 5,607
1期(2014年12月22日)	11,521	15.2	96.9	—	5,655
2期(2015年12月21日)	11,870	3.0	97.0	—	4,492

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2014年12月22日	11,521	—	96.9	—
12月末	11,600	0.7	98.2	—
2015年1月1日	11,419	△0.9	96.9	—
2月末	11,560	0.3	97.7	—
3月末	11,603	0.7	96.3	—
4月末	11,598	0.7	96.0	—
5月末	12,043	4.5	99.2	—
6月末	11,954	3.8	97.3	—
7月末	12,090	4.9	98.4	—
8月末	11,821	2.6	97.0	—
9月末	11,728	1.8	97.9	—
10月末	11,864	3.0	98.3	—
11月末	12,045	4.5	98.2	—
(期末) 2015年12月21日	11,870	3.0	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

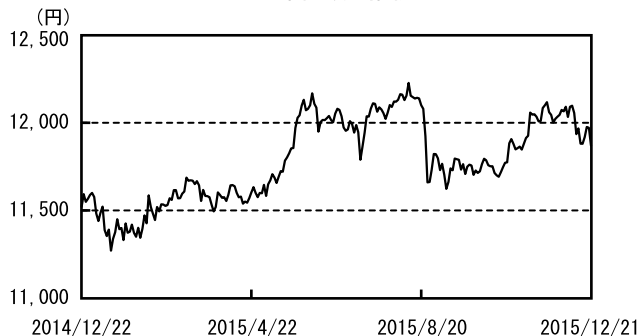
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2014/12/23～2015/12/21)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。
---------	--------------------------

基準価額の推移



基準価額の変動要因

上昇要因	保有銘柄の利息収入を得られたことや、米ドルが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧米社債市場のスプレッドが拡大したことに伴い、保有銘柄のスプレッドが小幅に拡大し債券価格にマイナスとなったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

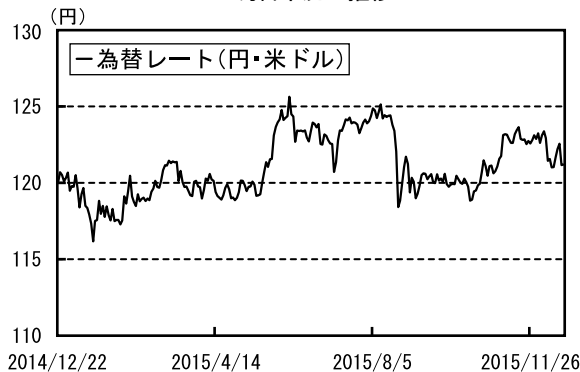
投資環境について

(第2期：2014/12/23～2015/12/21)

◎金融機関債券市況

- ・期を通して見ると、金融機関債券市況は上昇しました。
- ・期の初めは、スイスの中央銀行が対ユーロでのスイス・フランの上限撤廃を発表した他、デンマークの中央銀行による利下げや欧州中央銀行（ECB）による市場予想を上回る規模の追加金融緩和の導入発表、ギリシャ総選挙において財政緊縮策に反対する急進左派連合が勝利したことによる政局の不透明感の高まりなどを背景に欧米の国債利回りが大きく低下し、金融機関債券市況は上昇して始まりました。その後、ギリシャ情勢が懸念されるなかで欧米社債市場のスプレッドが拡大基調となったことに伴い、金融機関債券のスプレッドも緩やかに拡大しました。2015年7月にユーロ圏首脳会合でギリシャ支援協議が合意に至ると、ギリシャ情勢への懸念は和らぎました。夏場にかけては、中国の景気減速懸念の高まりなどが強く意識されたことから投資家心理が悪化し、欧米社債市場のスプレッドが全体的に拡大するなかで、金融機関債券市場のスプレッドも拡大幅を広げました。その後は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ実施に対する思惑が交錯するなかで、金融機関債券市況はおおむね堅調となりました。FOMCでは大方の予想通り利上げが実施されたものの、市場への影響は限定的でした。
- ・欧米金融機関のクレジット・ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）は規制強化の流れを受けて総じて改善傾向にあり、普通社債に関しては投資家心理が悪化した局面では価格が上昇するなど、劣後社債と比べて堅調となりました。

為替市況の推移



◎為替市況

- ・期を通して見ると、米ドルは対円で上昇しました。
- ・ギリシャ情勢への懸念などから投資家のリスクオフ姿勢が強まるなか、為替市場では円が対米ドルで選好されて始まりました。その後、好調な米経済指標などから米ドルが買われる局面も見られたものの、夏場にかけて中国の景気減速懸念が高まったことなどから再度、円高が進みました。2015年10月から11月にかけては米国での年内利上げ観測が高まるなかで、米ドルは対円で上昇しました。その後は12月のFOMCに向けた思惑が交錯するなかで、米ドルは対円で弱含む展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※ 委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・ 基準価額は期首に比べ、3.0%の上昇となりました。
- ・ 先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象としました。
- ・ 信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行いました。
- ・ 当期は、経済合理性、市場価格、スプレッドの動向などを総合的に勘案しながら、解約等に対応した売却を適宜実施し組入比率を検討・調整しました。
- ・ 期末における種別組入比率は、普通社債85.1%、期限付劣後債11.9%としました。
- ・ 前記の運用を行った結果、欧米社債市場のスプレッドが拡大したことに伴い、保有銘柄のスプレッドが小幅に拡大したものの、保有債券の利息収入がプラスに寄与し、期を通してみると、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

ポートフォリオの特性値

	期首 (2014年12月22日)	期末 (2015年12月21日)
平均終利	2.2%	2.1%
平均直利	4.0%	3.6%
平均残存年数	3.5年	2.6年
平均格付け	A	A

格付別組入比率

	期首 (2014年12月22日)	期末 (2015年12月21日)
A A A	—	—
A A	21.1%	19.3%
A	62.8%	77.1%
B B B	13.0%	0.7%
B B	—	—
B	—	—

※組入比率は未収利息等を除いております。

- ・ 平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・ 平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・ 平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。
- ・ 平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・ 比率は、各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。
- ・ 比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・ 格付けは、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ G - S I F I s[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、堅調なファンダメンタルズは今後も維持され、スプレッドは安定的に推移すると見込んでいます。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、先進国の金融機関が発行する外貨建の普通社債および期限付劣後債を主要投資対象とします。
- ・ 信託期間内に償還を迎える普通社債および期限付劣後債を償還まで保有することを基本戦略とし、信託期間終了時における金利変動リスクの低減をはかるように運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.010 (0.010)	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、11,777円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカドル	千アメリカドル
			—	611
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	イギリス	社債券	—	1,024
			千イギリスポンド	千イギリスポンド
			—	4,757

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,325	百万円 912	% 68.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカドル 32,300	千アメリカドル 33,551	千円 4,069,071	% 90.6	% —	% —	% 90.6	% —
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
イ ギ リ ス	200	224	29,602	0.7	0.7	—	0.7	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 1,300	千イギリスポンド 1,441	260,726	5.8	—	—	5.8	—
合 計	—	—	4,359,400	97.0	0.7	—	97.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody's と S&P の格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期				末
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
社債券	2.1 BANK OF NE 180801	2.1	400	402	48,852	2018/8/1	
	2.125 AMERICAN E 180727	2.125	400	403	48,897	2018/7/27	
	2.3 NATIONAL A 180725	2.3	1,200	1,208	146,526	2018/7/25	
	2.5 BANQUE FED 181029	2.5	5,000	5,033	610,473	2018/10/29	
	2.5 BPCE SA 181210	2.5	3,300	3,327	403,541	2018/12/10	
	2.5 CITIGROUP INC 180926	2.5	3,900	3,930	476,670	2018/9/26	
	2.625 CREDIT AGR 181003	2.625	1,700	1,723	209,030	2018/10/3	
	2.625 SOCIETE GEN 181001	2.625	2,800	2,835	343,832	2018/10/1	
	2.7 BNP PARIBAS 180820	2.7	2,100	2,131	258,536	2018/8/20	
	2.9 GOLDMAN SACHS 180719	2.9	3,200	3,259	395,257	2018/7/19	
	6.75 HBOS PLC 180521	6.75	2,300	2,521	305,787	2018/5/21	
	6.817 METLIFE INC 180815	6.817	2,200	2,481	300,992	2018/8/15	
6.875 BANK OF AM 181115	6.875	3,800	4,293	520,670	2018/11/15		
小 計					4,069,071		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イギリス	社債券	6.934 ROYAL BK OF 180409	6.934	200	224	29,602	2018/4/9
小 計					29,602		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
社債券	5.4 SOCIETE GENER 180130	5.4	200	214	38,737	2018/1/30	
	6.75 GE CAPITAL 180806	6.75	300	338	61,228	2018/8/6	
	7.75 STANDARD C 180403	7.75	800	888	160,760	2018/4/3	
小 計					260,726		
合 計					4,359,400		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,359,400	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,237	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,526,637	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,485,047千円)の投資信託財産総額(4,526,637千円)に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.28円	1 ユーロ=131.81円	1 イギリスポンド=180.85円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,611,072,417
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,310,707
公 社 債 (評 価 額)	4,359,400,372
未 収 入 金	85,154,381
未 収 利 息	41,206,957
(B) 負 債	118,706,733
未 払 金	84,435,346
未 払 解 約 金	34,271,387
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,492,365,684
元 本	3,784,574,094
次 期 繰 越 損 益 金	707,791,590
(D) 受 益 権 総 口 数	3,784,574,094口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,870円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	190,473,019
受 取 利 息	190,473,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,388,170
売 買 益	71,809,910
売 買 損	△ 97,198,080
(C) 保 管 費 用 等	△ 533,102
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	164,551,747
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	746,798,351
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118,098,330
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 321,656,838
(H) 計 (D + E + F + G)	707,791,590
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	707,791,590

<注記事項>

- ①期首元本額 4,909,053,152円
 期中追加設定元本額 658,750,782円
 期中一部解約元本額 1,783,229,840円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1870円です。

- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 金融機関債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-06 | 2,802,475,520円 |
| 金融機関債券ファンド(為替ヘッジなし) 2014-06 | 982,098,574円 |
| 合計 | 3,784,574,094円 |

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
 ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。